

モロッコ経済日誌 2014年1月

在モロッコ日本大使館経済班

I. 国内経済

1. 指標等

①モロッコのビジネス環境(世界銀行)¹

2013年末に世界銀行が発表した Doing Business 報告によると、モロッコは189カ国中87位(前年には95位)。1位はシンガポール、続いて香港、ニュージーランド、アメリカ、デンマーク。中東・北アフリカ地域ではア首連23位、チュニジア51位、エジプト126位、アルジェリア153位、モーリタニア173位。モロッコ国内で最もビジネス環境が良い都市はアガディール。カサブランクは6位。

②モロッコのビジネス環境(Forbes)²

Forbes による2013年版ビジネス環境評価によると、モロッコは145カ国中78位。チュニジアは77位、エジプトは116位、アルジェリアは131位。

③2013年消費者物価指数の上昇率³

21日、高等計画委員会(HCP)は、2013年の消費者物価指数平均値の(前年に対する)上昇率が1.9%であったことを発表。ただし、食品類が2.4%、食品類以外が1.5%それぞれ上昇。食品類以外では、特に通信分野で9.3%下落、教育分野で5.5%上昇。

④経済自由度指数⁴

ヘリテージ財団による2014年経済自由度指数によると、モロッコは58.3点で165カ国中103位、前年より1.3ポイント減。貿易および通貨の自由の度合いの顕著な悪化、予算赤字と公的債務、司法に対する政界からの圧力、行政手続きに必要な金額と日数、贈収賄の蔓延等を考慮した結果。中東・北アフリカ地域15カ国中、10位。

⑤2014年の失業率予測⁵

22日、高等計画委員会(HCP)は2014年の失業率9.8%との予測を発表(去年は9.1%)。平均的な農業生産量、および、年間6万の雇用創出を条件に算出。

¹ エコノミスト紙(1月6日)

² Les Eco 紙(1月6日)

³ エコノマップ(1月22日)

⁴ Les Eco 紙(1月22日)

⁵ AFP 通信(1月23日)

⑥2014年の経済成長率⁶

2014年の経済成長率について、ベンキラン内閣は昨年12月末に採択された2014年予算法の中で4.2%と予測しているのに対し、高等計画委員会(HCP)は2.4%、モロッコ中央銀行は2.5%～3.5%と予測している。国際機関においては、世界銀行が3.6%、国際通貨基金(IMF)が3.8%、欧州復興開発銀行(EBRD)が4%との予測を発表している。

2. 建設・公共事業・インフラ等

①マラケシュ観光投資⁷

6日、モハメッド6世国王の列席の下、2014年～2017年のマラケシュ観光開発プログラムとして63億 DH の投資計画が発表された。文化遺産の活用、都市交通整備、環境保全が対象。既存文化財の補修の他、大衆文化シティ、無形遺産美術館、音楽学院、モロッコの水文化博物館の建設が含まれる。

②カサブランカ大都市圏プログラム契約⁸

21日、カサブランカにて、ハッドド観光大臣はカサブランカ大都市圏プログラム契約を発表。46のプロジェクト(3つの構造化プロジェクト、43の補完的プロジェクト)から構成され、投資総額103億 DH(うち73億 DH は民間投資)。構造化プロジェクトでは、2014年～2017年にカサブランカ・マリーナ拡大、観光向け新漁港の建設、クルーズ船用港の建設を予定。補完的プロジェクトでは、今後2020年までに、文化遺産修復、劇場・博物館・美術館の建設、会議場・展示会場の建設、スポーツ・娯楽施設の建設等を予定。

3. 農業・漁業

①農業事業体への課税⁹

農業事業体への課税措置の第一段階として、2014年には、35百万以上の収益をあげた400の経営体が課税対象。2020年1月1日までに2100の事業体が課税対象となる見込み。

4. 産業

①2013年ルノー・グループの業績¹⁰

ルノー・グループの発表によると、2013年に同グループ(ルノーおよび Dacia)がモロッコ市場に占めた割合は39%(47039台、前年より2.4ポイント増)。特に Dacia は25.5%を占めた(30388台、前年より4.4ポイント増)。

⁶ Usine Nouvelle(1月24日)他

⁷ AFP 通信(1月6日)、エコノマップ(1月7日)他

⁸ エコノマップ(1月23日)

⁹ エコノミスト紙(1月31日)

¹⁰ エコノマップ(1月13日)

②フランス商工会議所の産業ゾーン¹¹

在モロッコ・フランス商工会議所(CFCIM)では2003年より4つの大規模産業ゾーン(Bouskra, Ouled Saleh(カサブランカ地方), Settat, Berrechid。うち後者2つは建設中)を運営, 企業500社が25000の雇用を創出している。進出企業の大多数はモロッコ企業。Confais 同所長によると, 産業ゾーンの設置・運営は, 産業用地取得困難の問題を抱えるモロッコ政府からの要請を受け, モロッコ政府との協力関係の枠組みで行われている。

③Settaparc の整備進捗¹²

在モロッコ・フランス商工会議所(CFCIM)のある筋によると, 同商工会議所, 商工業・投資・デジタル経済省, 地方当局が協力して建設中の産業ゾーン Settaparc は, 今年9月より企業の受入れが可能となる。同ゾーンはセッタの南からマラケシュ方面に向かう場所に位置し, 総面積20ha, 85社を受け入れるキャパシティがあり, 4千以上の直接雇用と3千以上の間接雇用を創出する見込み。

④タンジェ・オートモーティブ・シティ(TAC)での営業開始¹³

タンジェ・フリーゾーン(TFZ)のプレス・リリースによると, タンジェ・オートモーティブ・シティ(TAC)内の50haの敷地で, 第一陣となる6社が営業開始(投資総額6億 DH)。アメリカの自動車部品製造会社 Electrical Components International, スペインの包装業グループ Europac 等。

⑤SNI 社による Cosumar 株一部売却¹⁴

22日, 王室系のSNI社(Société nationale d'investissement)は, モロッコ砂糖会社Cosumar(砂糖製造部門を独占)株の24. 2%を, 主にモロッコ企業から成るコンソーシアムに133億 DHで売却。2010年3月のSNIによる戦略転換発表以降, Lesieur-Cristal, Bimo, Centrale Laitièreに続く4番目の株売却となった。

⑥現代自動車の販売拡大¹⁵

モロッコ第5位の販売台数を持つ現代自動車が, ラバト, タンジェ, テトゥアン, サフィ, Chichaoua に販売地点を新設。2014年には自家用車と営業用車合わせて1200台分の売上増, 16千万 DH の売上高を見込んでいる。

⑦モロッコの観光客数¹⁶

¹¹ ル・マタン紙経済特集(1月16日)

¹² エコノマップ(1月22日)

¹³ エコノマップ(1月20日)他

¹⁴ エコノミスト紙(1月23日)他

¹⁵ Les Eco 紙(1月29日), ル・マタン紙自動車特集(1月29日)

¹⁶ AFP 通信(1月31日)

ハッダド観光大臣は、モロッコにおける2013年中の観光客数が1千万人を超えたことを発表(1004万6千人、前年比7%増)。特に外国人観光客が増えた(イタリアからの観光客15%増、ドイツ13%増、イギリス12%増)。マラケシュとアガディールだけで宿泊数の3分の2を占める。観光は農業に次ぐモロッコの主要産業(GDPの8%、雇用数約50万)。

5. エネルギー・電気・水

①ガソリンと工業用重油に対する政府補助金廃止¹⁷

2月16日より、ガソリンおよび工業用重油に対する政府補助金が廃止され、完全な国際市場スライド制となる。軽油に対する同補助金は今年については維持されるものの、漸進的に減額される(今年1月の2.15DH/リットルから10月には0.8DH/リットル)。産業界では、モロッコの工業製品の競争力喪失を懸念。

6. その他

①失業手当の給付¹⁸

12月31日、セディキ雇用・社会問題大臣はエコノミスト紙のインタビューに答え、失業手当は遅くとも今年3月から給付されると述べた。対象となるのは最低2年半雇用された労働者で、給与の7割且つ最低保障賃金を上回らない額が6ヶ月支給される。

②モロッコ人の不法海外資産¹⁹

モロッコ政府は2014年予算法の枠組みで法制度改革(総額2億DH)を進める。司法の独立性を強化することにより、汚職対策を徹底する。その一環として、モロッコ人が不法に保有する海外資産(不動産、動産)について、税金を課す措置を検討中(行政的および法的制裁は免除)。同措置による税収は50億DHの見込み。政府では対象者を把握していないとしている。

③今後3年間の経済政策²⁰

8日、ブサイド経済・財政大臣は、ラバトにて、2014年予算法の骨子および今後3年間の経済政策の優先事項(マクロ経済の漸進的立て直し、経済復興計画実施による信頼回復、構造改革の加速、ガバナンス改善)を発表。

④カサブランカ・ファイナンス・シティ(CFC)進出企業²¹

カサブランカ・ファイナンス・シティ(CFC)に、アメリカのAIG(American International Group)が進出決定。モロッコを拠点にアフリカでの保険事業を拡大する(現時点ではエジプト、ケニア、

¹⁷ Les Eco 紙(1月20日)他

¹⁸ エコノマップ(1月1日)

¹⁹ AFP 通信(1月8日), Les Eco 紙(1月9日)

²⁰ Les Eco 紙(1月10日)

²¹ エコノミスト紙(1月22日)

南ア、ウガンダに進出済)。CFC にはすでに31社が進出している。CFC のステイタス取得条件は昨年緩和され、代理店や支店も進出可能となった。

⑤広告業界の成長²²

2013年の広告業界市場への投資総額は、61億 DH(前年には54億 DH, 前年比13.4%増)。前年比で最も投資額が伸びたのはラジオ広告(897百万 DH から14億 DH)。投資額が最も多いのはテレビ広告(18億 DH), 続いてポスター広告(14億 DH から15億 DH)。

⑥茶の消費量²³

世界銀行および市場調査会社ユーロモニターによると、モロッコは国民一人当たりの茶の消費量で世界第5位、アラブ諸国では第1位(年間1.2キロ/人)。続いてエジプトおよびサウジアラビア(共に1.2キロ)。世界第1位はトルコ(3キロ以上), 続いてアイルランド、イギリス、ロシアの順。中国は第19位。

²² Les Eco 紙(1月23日)

²³ ル・マタン紙(1月28日)

II. 諸外国等との関係

1. 外国政府との関係

①モロッコと欧州連合の自由貿易進展・完全化協定²⁴

24日、ラバトにて、モロッコと欧州連合の「自由貿易進展・完全化協定(ALECA)」第3回交渉が終了。アメリカおよびトルコとの自由貿易協定やアガディール協定と違い、ALECAでは貿易自由化と関税撤廃は含まれず、1996年の自由貿易協定(ALE)を補完するという位置づけ。法制面の相互調整と技術的障害の解消を目指す。モロッコ側は、互恵的関係の確立、法制面の段階的調整を重視。

2. 経済協力

①サウジアラビアとの協力覚書調印²⁵

9日、ラバトにて、エル・ヒティ エネルギー・鉱山・水利・環境大臣付環境担当特命大臣とEl Jaser サウジアラビア気象・環境保護庁長官は、環境保護に関する協力覚書に調印。環境保護分野の知識・経験の共有、環境保護対策において協力を強化する目的。

②アフリカ持続可能エネルギー基金による風力発電支援²⁶

アフリカ持続可能エネルギー基金(SEFA)がタンジェに近いKsar SeghirのJbel Khalladi風力発電所建設計画(120MW)に96万ドルを供与。同発電所建設・運営主体であるUPC Morocco Wind Partners B.V.を法制面と資金面でサポートし銀行の融資を促す目的。

③ドイツ国際協力庁(GIZ)の太陽エネルギー分野の協力²⁷

24日、アガディールにて、モロッコ太陽エネルギー庁(MASEN)とドイツ国際協力庁(GIZ)は、「太陽エネルギー技術のポテンシャルを持つモロッコ企業地図」プロジェクトを開始。第1段階はモロッコ各地の関連企業(金属加工、電気・電子、プラスチック成形加工等)の特定、第2段階は各企業をポテンシャル別に分類、第3段階は目録作成。太陽エネルギー分野に関心を持つモロッコ企業に役立てる目的。

④イスラム開発銀行の飲料水供給・農業支援²⁸

29日、ラバトにて、ブサイド経済・財政大臣とモハメド・アリ イスラム開発銀行総裁は、総額18億DHの借款に調印。アガディールおよびChtouka Ait Baha地方における飲料水供給計画、および、グリーン・モロッコ計画の一環としての小規模オリーブ栽培計画の実施に充てられる。

²⁴ Les Eco 紙(1月27日)

²⁵ エコノマップ(1月10日)

²⁶ ル・マタン紙(1月10日)

²⁷ Les Eco 紙(1月24日)

²⁸ エコノマップ(1月30日)

⑤欧州復興開発銀行(EBRD)の飲料水供給支援²⁹

29日、ラバトにて、モロッコ電力・水道公社(ONEE)と欧州復興開発銀行(EBRD)は、総額450万ユーロの借款に調印。ワルザザート市と Benguerir 市の飲料水供給強化, Azilal 地方の飲料水へのアクセス強化が目的。また、技術支援として450万ユーロを供与。

⑥イスラム開発銀行の協力による上下水道管理・運営者のための研修³⁰

13日～24日、モロッコ電力・水道公社(ONEE)とイスラム開発銀行の協力関係の枠組みで、モロッコ上下水道国際研究所(IEA)が、アフリカ12カ国の上下水道関係者を対象に能力強化研修を実施。同分野の人材育成について学び、施設を見学。

3. その他

①セネガルのモロッコ人³¹

経済活性化のためモロッコ政府は近年、サブ・サハラ諸国への投資促進に力を入れている。その成果として、セネガル在住モロッコ人の職種等に変化が現れている。セネガル在住モロッコ人のモデルとして、皮革製品小売業者あるいはダカル大学医学部学生という典型的イメージがあったが、昨今では銀行、保険、工業、サービス業、インフラ建設、レストラン業の大企業グループ幹部や、農業労働者が増えている。駐セネガル・モロッコ大使によればセネガル在住モロッコ人数は登録分だけで5400人、実際にはその4倍。

②ブラジルの Lide Business Leaders Group のモロッコ事務所開設³²

ブラジルの経営者団体 Lide Business Leaders Group が14番目の事務所をモロッコに開設。同団体は2003年にブラジルの経営者グループが結成した民間団体で、現在世界4大陸の企業1600社が登録している。ビジネスの促進だけでなく、教育、保健、開発支援等社会活動も行う。モロッコでは特に鉱山開発、農産物加工、インフラ、観光分野への投資に関心。両国の貿易総額は2012年に21億ドル。モロッコからブラジルへの輸出の98%はリン鉱石(12億 DH)、ブラジルからモロッコへの輸入の85%は砂糖、トウモロコシ(10億 DH)。ブラジルはモロッコにとり第3位の貿易相手国。

③イタリアのビジネス・センター³³

²⁹ エコノマップ(1月30日)

³⁰ エコノマップ(1月31日)

³¹ Les Eco 紙(1月17日)

³² エコノミスト紙(1月24日)

³³ Les Eco 紙(1月29日)

イタリアのビジネス・コンサルタント会社 Cescoitalia が、マラケシュにビジネス・センター Italiafiere を開設。イタリア企業のモロッコ進出, モロッコ企業のイタリア進出を支援するセンターとしてモロッコ初。カサブランカとタンジェ・フリーゾーンにもビジネス・センターを設置予定。